

【決議】

原発のない社会の実現を求める決議

政府・電力会社は、福島原発事故はなかったかのように、事故以来停止していた原発をつぎつぎに再稼働しています。5月16日、経済産業省の審議会は「第5次エネルギー基本計画」案をまとめました。すでに、2030年に向けた現行のエネルギー基本計画でも、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、今後、電源構成の20～22%を原発でまかなうとして、それをさらに継続するとしています。あくまで原発に固執し、30年には原発30基程度の稼働を目標としています。

技術は単に科学の応用ではありません。技術は、製品の目先の利便性だけでなく、製品の製造・使用・廃棄のすべてにわたって安全性を保障するものでなければなりません。その観点から、原発は、脆弱な装置、処置不能な使用済み燃料、困難な廃炉などから、欠陥技術であると言わざるを得ません。このことは、原発技術の開発以来60年余りの歴史が物語っています。まして、火山・地震が多く、津波も押し寄せる日本列島では導入してはならない技術でした。2011年の福島第一原発事故はそれを十二分に証明しました。

2011年3月11日発生の東京電力福島第一原発1～4号機事故は、広域の住民・防災関係者に放射性障害の危険を与えたのみならず、地域の生態系に重大な影響を及ぼした。その原因は巨大地震と大津波にありますが、その上に原発運転の安全維持管理・操作における人為ミスが重なりました。

事故以後7年2ヶ月を経た今も、原子炉内外に残存するデブリなどの放射能が測定できないほど高く、事故の原因究明ができません。また、使用済み燃料の処理・処分経費が計算できないほど膨大になるため、原発再稼働による経済効果は原子力利益共同体が期待するほど良くはありません。事故直後に出された緊急事態宣言がいまだに解除されないことが事故の深刻さを示しています。さらに漏出した放射能の被ばくによる健康被害は、甲状腺がんの発症を初めとして今後ますます大きな問題になることは否めません。

事故後、ドイツをはじめいくつかの国が原発から離脱して自然エネルギー利用へと転換を進めています。日本政府は高速増殖炉もんじゅの研究開発の失敗により廃炉を決めましたが、見込みの無い核燃料サイクル事業を継続し、エネルギー供給の基本を原子力に依存する政策に固執しています。さらに核兵器開発・保有の意図も否定できません。

原発に固執する政府の方針にもかかわらず、原発には経済合理性がないとする認識が広まっています。再生可能エネルギーのコストダウンも加速度的に進行しています。原発はいらないという世論が「即時ゼロ」と「いずれゼロ」を合わせると7割から8割にのぼっています。3月には、立憲民主、共産、自由、社民の野党4党が「原発ゼロ基本法案」を衆議院に共同提出し、法施行後5年以内に全原発の廃炉を決めることを主張しています。

われわれ日本科学者会議は改めて原発即時ゼロを主張し、今後ともその声をさらに強めていくことをここに表明します。

2018年5月27日
日本科学者会議第49回定期大会